Osaka University Knowledge Archive

Title	言語資本による文化的再生産 : 現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察
Author(s)	吉川, 徹
Citation	ソシオロジ. 1996, 41(1), p. 35-49
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/70065
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

言語資本による文化的再生産

——現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察——

吉川　徹

文化的再生産論と階層・移動研究

文化的再生産論[1]は、社会的出自に由来する主体的・文化的要因が諸個人の社会的地位達成に大きく関与する様態を論じてきた。その論理のひとつの主眼は、階級文化が学校教育における選別に有利・不利をもたらす文化資本として作用し、その選別の結果が学歴取得によって正当化され、学歴のメリトクラシーを通じて階級構造の再生産をもたらすというプロセスに焦点をあてることにある。それゆえに文化的再生産論は、社会移動過程における学校教育の役割の精緻化を目的のひとつとする階層・移動研究に対して、潜在している主体的・文化的要因に注目する視点を提供してきた。

階層・移動研究のオーソドックスな方法はいうまでもなく計量研究である。そこで、この二つの分野を整合的に接合する一方途として、文化的再生産論の多産ではあるが抽象的な議論の示唆を、計量分析の可能な作業仮説にすることが考えられる。そのためには繊細なこの議論の枝葉を、大意を損なうことがないように、慎重かつ大胆に削ぎ落とす必要があるだろう。この作業の難しさはこの議論を主唱する研究者たち自身も注意を喚起しているところである（ブルデュー・パスロン 訳＝一九九〇、宮島 一九九四）。しかし、世代間移動や社会的地位達成過程などの階層・移動研究の代表的な理論枠組の有効性を考えるならば、これらの蓄積と文化的再生産論の含意を計量可能な形で接合することには、多くの限界を承知のうえでなお、意義が見出せるように筆者には思われる。事実、前述の論者らも計量的な試みに着手して、当該社会のリアリティを把握する一助としてきている。本稿の議論はこうした試みの一環として定位されうるものである。

現代日本社会における文化的再生産論の紹介と解釈は過去二十年にわたって盛んに行われてきた。だが、それぞれに個別の対象当該社会をもつ、この欧米産の議論を導入するには、まず現代日本社会におけるその説明力を実証的に確定し、それをふまえて（必要があれば）理論を変容させる慎重な手続きが求められるように思われる（菊池 一九九一）。こうした実測は必然的に階層・移動研究で蓄積されてきた計量研究と重複する課題を扱うことになるが、その場合通常は、ある社会的プロセスについて、単なる「有・無」ではなく説明力の「大・小」を正確に確定し、同時にその命題のあてはまる時代的・社会的範囲を明確化することが要求される。これに対して文化的再生産論の様々なヴァージョンのいずれについても、この要求を満たすような実測は、必ずしも十分にはなされてこなかったといえるのではないだろうか。そこで本稿では現代日本社会において、文化的再生産論の説明力と議論が及ぶ範囲を探り、この論理がはたして学界における論調に符合するほど重大なプロセスとして成立しているのかどうかについて考察する糸口を模索したい。ただしそれはこの議論群の多様性、抽象性をもった主張に、計量的手法で取り組むことの限界を考慮したうえでの作業である。では文化的再生産論のどの部分をいかように作業仮説化して、どう実測すればよいのであろうか。

もとよりこの分野の全ての研究者の関心に応えうる、完全な図式を一朝一夕に構成することは無理であろう。そうした限界をふまえた先駆的研究[2]として、藤田・宮島らによる大学生の文化資本に関する二度の調査とその分析がある（藤田・宮島・秋永・橋本・志水 一九八八、宮島・志水・藤田 一九九〇、藤田・宮島・加藤・吉原・定松 一九九二、宮島 前掲書）。そこではブルデューらが一九六二～六三年に実施した調査研究（ブルデュー・パスロン 前掲書）をモデルとして、文化資本を測定するための指標である文化的活動、文化的知識、言語能力などが現代日本社会に適合するように作成され、分析されている。このうちの文化的活動と文化的知識については、生活機会や慣習的行動様式の表層との重複を逃れ得ず、階級文化の指標としては確かに有効であろうが、本来の議論である身体化された文化資本、あるいは構造化する構造としてのハビトゥスには肉薄できていない印象を抱かせる。また、これらが学校教育を媒介した再生産に資本として有利に働くという論理は、さらに「審美的性向」、「審美的距離化」、「必要性からの距離」などの潜在的な認知プロセスを介在させるもので、直接的な検証は容易ではない。これに対して言語能力は、ブルデューらの調査設計と仮説に依拠して、身体化した文化資本そのものを測定しようという積極的な試みとして評価できる。また、現代日本の受験を目的とした「無機質」な学校文化に対して有効な文化資本であるともみなされるだろう。

ブルデューらの手によるオリジナルの実証研究では、厳しい選抜に勝ち残った大学生の調査結果をもとに、前述の言語能力と選別の度合を考量して、社会的出自における言語資本を推定する「有名な」＋＋、＋、0、－、－－の符号を用いた解釈図式をめぐって議論が展開される。藤田・宮島らの研究はこれを現代日本の大学生について追証する試論的なものであるが、くり返し述べられるように「すでに複雑な選別の過程を経てきた青年を対象としたということであり、階層ごとのハビトゥスや文化資本の差異をなまの形でつかむのにかならずしも適切ではない」（藤田・宮島・秋永・橋本・志水前掲論文）、という問題点を内包している。それでは選別過程をくぐりぬけてきた大学生ではなく、その他の多くの人々では、言語能力は文化的再生産の過程にどのように作用するのであろうか。オリジナルの議論を離れることが許されるならば、文化的再生産は労働者階級（ウィリス 訳＝一九八五）でも、中産階級と労働者階級の対比でも（バーンスティン 訳＝一九八一、ボールズ・ギンタス 訳＝一九八七）、あるいは日本のマイノリティでも（池田 一九八五、一九八七）指摘される現象である。そして、大学以前の学校教育における選別過程での諸個人の言語能力と「学校的ハビトゥス」の適合や齟齬（志水 一九九〇）は、広く全体社会の視野で確認されうるものと考えられる。しかし藤田・宮島らの研究は、全体社会の学歴達成の過程（初等・中等学齢期）における言語能力の機能を明らかにする試みには発展していない。そこで本稿では、藤田・宮島らの操作化の所産を最大限に活用しながら、社会的地位達成の枠組に言語能力を接合する意図で議論を展開する。

作業仮説の設定

文化的再生産が成立していることを示すためには、当該社会において、その過程に関するいくつかの条件が満たされていることが示されなければならないと筆者は判断する。これは換言すれば、文化的再生産をその過程の「中継地点」で実測するための作業仮説を示すことであるといえる。

その条件は、まず（一）階級によって（正統的な）文化資本の分布に差があること、（二）その文化資本が「死蔵」に終わらずに、世代間で伝達・継承され、階級差のある文化資本が対象者（子ども＝次世代）に身体化されること、（三）その身体化された文化資本によって対象者が学校教育における選別を有利に乗り切る（不利に据え置かれる）こと、そして（四）学歴メリットが対象者の階級達成に影響を及ぼすことの四つである。さらに補助仮説としてこの四つのプロセスが、ひとつひとつ個別に成立するだけではなく、親世代における文化資本の階級差が、途中で雲散霧消することなく、むしろ学校教育によって増幅され、制度化された状態に転換されて、次世代の階級構造に有意に影響を与えていることが必

要となる。もっともこのうち、条件（四）の学歴のメリトクラシーについては、周知のとおり現代日本社会では他の先進工業社会と同等に顕在している。したがって、条件（一）～（三）までの、流麗だが計量的な常識からいえばかなり射程の長い三段論法が文化的再生産論の成立条件を構成しているといえる。私見では、この分野では条件（一）と（二）に関して（文化的環境の総体を把握するのが困難なことにもよるが）、事後的・間接的に類推するに留まった研究や、条件（一）と（二）に関して自明視して、条件（三）、（四）の過程を論じる議論が少なくないように思われる。そこで、以下では前述の言語能力に焦点をあてて、この文化的再生産の成立条件の道筋を追っていく。

データ

言語能力に限らず文化資本の世代間関係を十分な計測結果として明らかにするには、回顧的な質問によって過去の学校教育や幼少期からの文化的環境を探るのでは、あまりにも間接的すぎる。家庭教育・学校教育に関する実情の適確な把握を求めるならば、その過程のただなかにある青少年の実態を調べるのが有効であろう。そこで分析には、一九九二年に青少年とその両親に対して実施した質問紙調査のデータを用いる。これは、まず学校調査で青少年の生活条件や様々な意識について調査し、引き続きその対象青少年の父親、母親に家庭環境を中心とした青少年の生活条件や意識に関する質問紙調査を実施して、三者のデータをまとめたものである。調査は西日本の三校の市立中学校と四校の県立高等学校で行われた。そのためあくまで限られた調査対象についての分析であり、分析結果の全体社会への適用は厳密には適切ではない。しかしながら文化的再生産が現代日本社会に遍在するものならば、ことさら特記すべき条件をもたないこれらの公立中学校・高等学校においては、この過程が観測されるはずではないだろうか。なおこの調査の詳細については吉川（一九九六）を参照されたい。

対象青少年数は一、〇二九名、有効回答数は一、〇六九名であるが、ここでは父親、母親から有効回答を得られた六八六サンプルに限定して分析を行なう。この対象ユニットはいわゆる「団塊の世代」と「団塊ジュニア」の親子であり、いま現在進行している学校・家庭教育の過程に焦点をあてていることを強調しておきたい。

目的変数の尺度化

この調査では、言語能力を問う質問項目として、先行研究で日本社会の実情に適合するように設計して実施された語彙テストの一部を用いる（藤田・宮島・秋永・橋本・志水 前掲論文）。これは前述したように、厳しい選別を受けた後の大学生を対象としたものであった。しかし本稿では選別される

以前の中学生・高校生を対象としているため、言語能力からは、学業達成に（これから）差異化をもたらす（であろう）文化資本としての意味を汲み取ることになる。また多様な学歴や社会的属性をもつ成人男・女（対象青少年の父母）にも同等の語彙テストを用いるため、大学生の正答率を前提として設計されたオリジナルの質問のうちから、難解なため分散の小さかったものを避け、回答の正誤の分布が偏らない以下の三項目を用いる。

質問項目

次のそれぞれについて、左の単語と同じ（または最も近い）意味をもっていると思われるものを語群の中から選んで番号に○をつけて下さい。

a　なりわい

①仕事　2家族　3服装　4放蕩　5病気　6わからない

b　端役

1顔役　2世話人　3運び屋　4渡し守　⑤脇役　6わからない

c　不惑

1三十歳　②四十歳　3五十歳　4六十歳　5七十歳　6わからない

（○は正答をあらわす）

先行研究ではこれらの知識としての語彙を問う質問項目に限らず、幅広い言語操作能力をたずねる項目が用意され、各々が個別に分析されているが、ここでは議論の整理のために、この語彙テストの結果を言語能力の単一尺度として集約した。そこでこの三問それぞれに正答したものを一点、「わからない」を含めた誤答を○点として点数化し、単純加算し、言語能力の尺度を作成した。したがってこの尺度は全問不正解の○点から、全問正解の三点までに分布する。なおその際、無回答のものは誤答ではなく欠損値として処理した。この操作化によって以下の分析では、多様な観点で把握しうるであろう文化資本の、さらに下位概念である言語能力の一端である語彙力を扱うことになる。そのため、この研究は文化的再生産を網羅的に確証するものではなく、限られた一局面を検証する試論に留まることを明記しておかなければならない。

この語彙テストは青少年・父親・母親の三者に全く同形式でたずねられているため、この尺度化によって、「青少年の言語能力」、「父親の言語能力」、「母親の言語能力」の三つの尺度が構成される。それぞれの分布は表1に示すとおりである。この表から明らかなように、父親、母親の回答は○～三点にそれほど偏りなく分布するが、青少年についてはほぼ半数が○点に分布している。これは、学歴達成の過程にある中学生・高校生では語彙力が十分には養成されていないことを示唆するもので、青少年の在籍学年と言語能力得点の関係を

みると、学年が上がるほど言語能力得点が高くなるという関係（順位相関係数ケンドールのタウcでc=0.110**、ピアソンの積率相関係数ではr=0.126**）がみられた。[3] なお、先行研究では選別後の大学生の言語能力の性差（女子の方が高い）が指摘されているが、このデータをみる限りでは有意な性差は見出せなかった。[4]

分析

まず条件（一）階級によって文化資本の分布に差があること、を確証するには、父親（あるいは母親）の言語能力に階級による差異があるかどうかを検討すればよい。ただしそれはゆるやかな関連ではなく、引き続く過程で階級に相応する資本力の差が、学業達成に影響を及ぼすに足るほど強力な関連でなければならない。表2および図1は父親の職業を専門・管理職、被雇用ホワイトカラー職、自営業主、ブルーカラー職・農業の四つの職業階級に分け、[5] それぞれの階級別に（両親を代表して）父親の言語能力得点をみたものである。カイ二乗検定の結果は一%水準で有意であり、図1からも一目瞭然なように言語能力の重大な階級間格差がみとめられる。階級別にみていくと、父親の言語能力は専門・管理職では三点に大きく偏って分布し、逆に労働者・農業では〇～一点に多くが分布し、自営業およびホワイトカラー職では一～三点にほぼ均等に分布していることがわかる。そして関連性係数

表1　言語能力得点の分布

	青少年の言語能力	父親の言語能力	母親の言語能力
0点	356（53.1%）	146（22.8%）	130（20.2%）
1点	191（28.5%）	160（25.0%）	193（30.0%）
2点	93（13.9%）	158（27.7%）	161（25.0%）
3点	30（4.5%）	176（27.5%）	159（24.7%）
合計	670（100.0%）	640（100.0%）	643（100.0%）

表2　父親の言語能力と職業階級の関係

人数	言語能力3点	言語能力2点	言語能力1点	言語能力0点	合計
専門・管理職	74（50.7%）	35（24.0%）	21（14.4%）	16（11.0%）	146（100.0%）
被雇用事務・販売職	36（27.3%）	42（31.8%）	33（25.0%）	21（15.9%）	132（100.0%）
自営業主	33（27.5%）	30（25.0%）	29（24.2%）	28（23.3%）	120（100.0%）
被雇用労働者・農業	24（11.8%）	44（21.6%）	67（32.8%）	69（33.8%）	204（100.0%）
合計	167（27.7%）	151（25.1%）	150（24.9%）	134（22.3%）	602（100.0%）

χ^2（自由度9）=84.71**，関連性係数：Cramer's V=0.217，ピアソンの積率相関係数r=0.348**
なお、以下のいずれかの表でも**は1%、*5%水準で有意な値を示す

図1　父親の言語能力と職業階級の関係

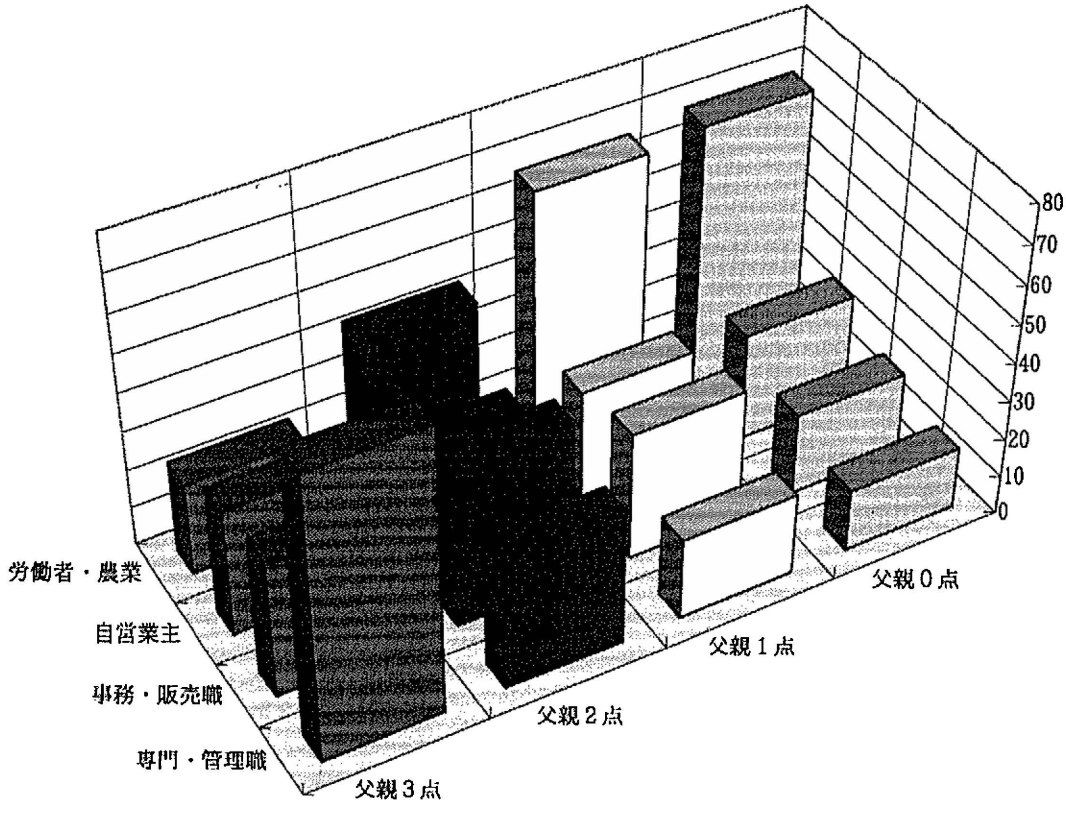
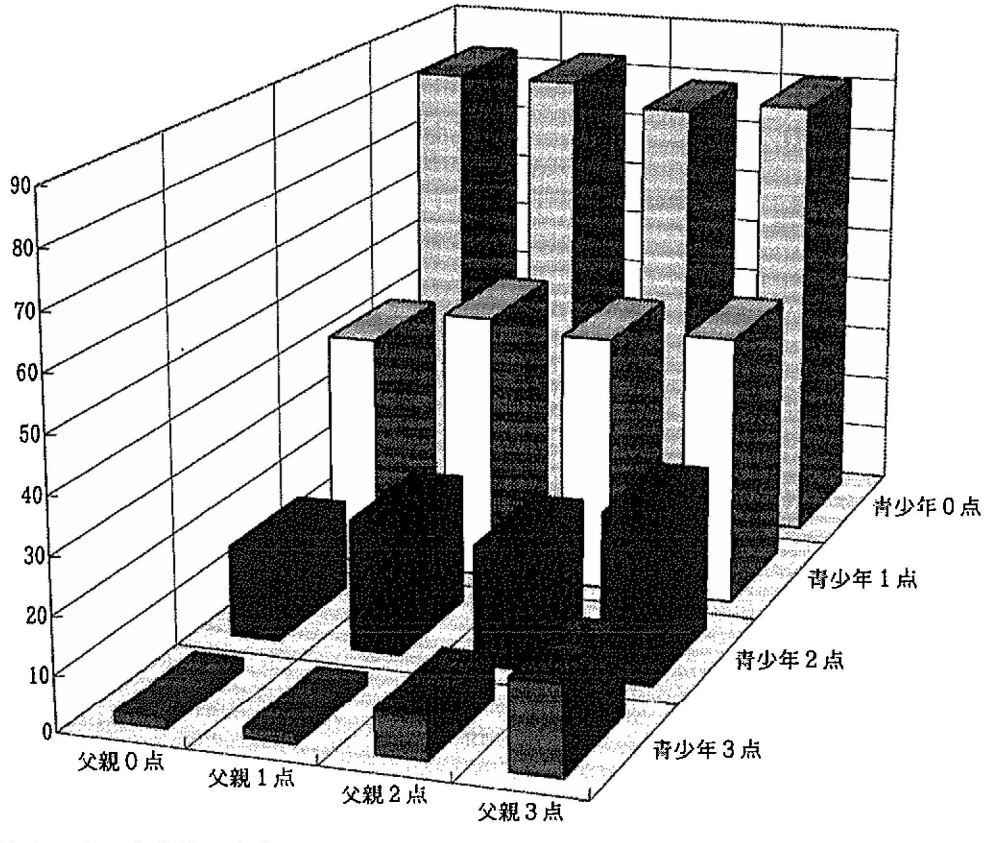


図2　青少年の言語能力と父親の言語能力の関係



クラマーのV（V＝0.217**）、ピアソンの積率相関係数r（r＝0.348**）のいずれも高い値を示しており、社会的地位達成過程の内部関連（出身階層と学歴、あるいは学歴と到達階層など）に匹敵する強い関連であることがわかる。また、このことによって本稿の言語能力の尺度が、文化の階層性をかなり大きく反映したものであることも確認されたといえるだろう。これによって条件（一）は成立しているとみることができる。

次に検討すべき条件は、（二）その文化資本が「死蔵」に終わらずに、世代間で伝達・継承され、階級差のある文化資本が対象者（子ども＝次世代）に身体化されること、である。このうちの世代間の間接・直接の伝達・継承の様態は、父親（あるいは母親）の言語能力と、対象青少年の言語能力の関係を検討することによって明らかになる。表3および図2では言語能力の父子関係がクロス集計表で示されている。表3はちょうど世代間移動表と同形になっており、「言語能力の世代間移動表」とも呼びうる切り口を提供している。この表のカイ二乗検定の結果は五％水準で有意であり、両変数間に関連があることがわかる。その関連をセルごとに調整残差の大きさに従って検討すると、父親・青少年の両者がともに三点のセルの度数が、期待値を有意に上回っている。また図2の一番手前の行をみると、言語能力が著しく高い（三点の）青少年は、かなり極端な比率でその父親の言語能力も高いという結果が明らかになる。このことからは選別後の大学生について論じた、ブルデューや藤田・宮島らの議論が直ちに想起される。つまり、少なくともこの行だけに焦点をあてれば、（父親の言語能力を指標とした）言語資本の多寡に基づく青少年の言語能力の分布傾向が不平等と言いうる大きさで検出できるのである。

ところが、図2はこの行の背後にある夥しい数の低得点群にも注目を喚起する。二行目の解釈は微妙であるが、三行目、四行目のグラフの分布は明らかに横一線にみえる。実際に社会移動を行なう青少年の立場でこれを解釈してみると、たとえ父親の言語能力が高かったとしても、それだけで青少年に高い言語能力が確実に約束されるわけではなく、低い言語能力に留まる可能性は、他の青少年とそれほどかわりなく存在するのである。つまり父親の言語能力が高いことは、失敗を防いだり成功を約束するほどには役立っておらず、青少年の言語能力形成のための必要条件に過ぎないのである。

したがって、このクロス集計表は、後の選別において有利な（であろう）、極めて高い言語能力を獲得する学歴エリート予備群については先行研究の議論を確証するが、同時にその他の大多数の青少年が見過ごされていたことを指摘するものといえる。

さて、それでは青少年との接触時間が長く、家庭における社会化の主要な役割を担うと考えられる母親と青少年の関係

表3　青少年の言語能力と父親の言語能力の関係

人数	青少年3点	青少年2点	青少年1点	青少年0点	合計
父親3点	16 (9.2%)	29 (16.7%)	48 (27.6%)	81 (46.6%)	174 (100.0%)
父親2点	8 (5.2%)	21 (13.6%)	46 (29.9%)	79 (51.3%)	154 (100.0%)
父親1点	2 (1.3%)	23 (14.7%)	48 (30.8%)	83 (53.2%)	156 (100.0%)
父親0点	2 (1.4%)	16 (11.2%)	42 (29.4%)	83 (58.0%)	143 (100.0%)
合計	28 (4.5%)	89 (14.2%)	184 (29.3%)	326 (52.0%)	627 (100.0%)

χ^2(自由度9)=19.54*，関連性係数：Cramer's V=0.102，順位相関係数：Kendall's Tau-b=0.099*，
γ=0.145，ピアソンの積率相関係数：r=0.138**

表4　青少年の言語能力と母親の言語能力の関係

人数	青少年3点	青少年2点	青少年1点	青少年0点	合計
母親3点	17 (10.9%)	28 (17.9%)	34 (21.8%)	77 (49.4%)	156 (100.0%)
母親2点	5 (3.1%)	23 (14.5%)	53 (33.3%)	78 (49.1%)	159 (100.0%)
母親1点	5 (2.7%)	24 (12.8%)	59 (31.4%)	100 (53.2%)	188 (100.0%)
母親0点	3 (2.4%)	11 (8.7%)	36 (28.3%)	77 (60.6%)	127 (100.0%)
合計	30 (4.8%)	86 (13.7%)	182 (28.9%)	332 (52.7%)	630 (100.0%)

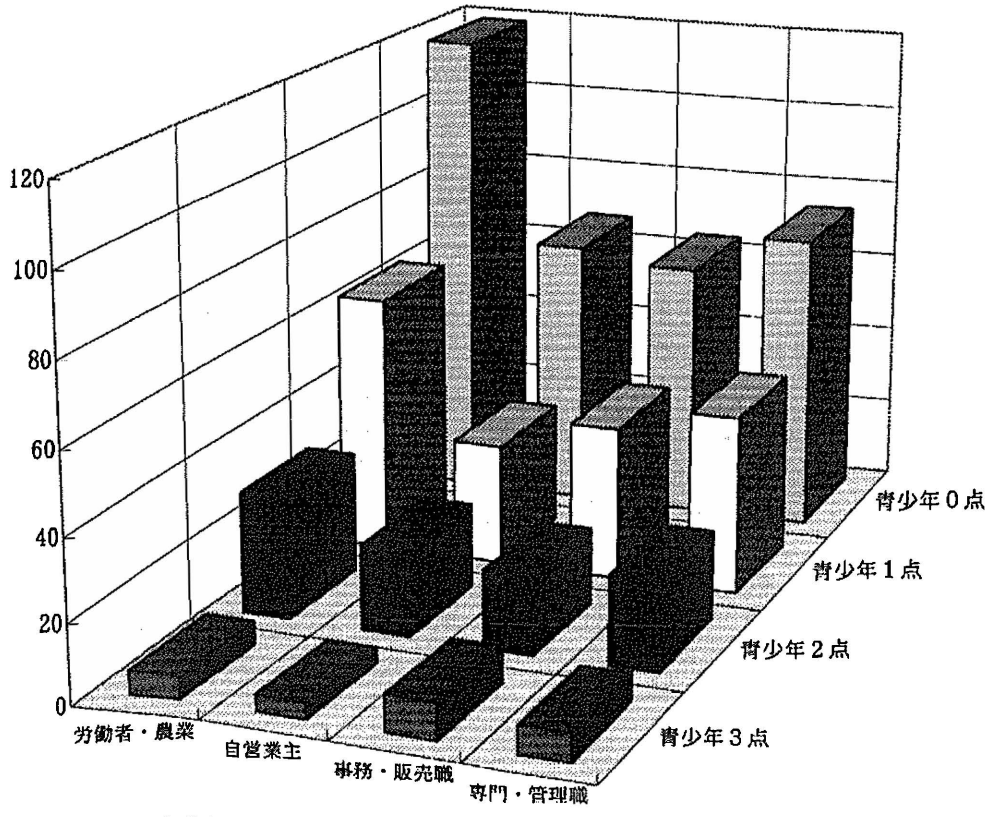
χ^2(自由度9)=27.58**，関連性係数：Cramer's V=0.121，順位相関係数：Kendall's Tau-b=0.104**，
γ=0.154，ピアソンの積率相関係数：r=0.147**

表5　青少年の言語能力と職業階級の関係

人数	言語能力3点	言語能力2点	言語能力1点	言語能力0点	合計
専門・管理職	7 (4.8%)	22 (15.0%)	44 (29.9%)	74 (50.3%)	147 (100.0%)
被雇用事務・販売職	9 (6.9%)	19 (14.6%)	38 (29.2%)	64 (49.2%)	130 (100.0%)
自営業主	4 (3.3%)	21 (17.2%)	30 (24.6%)	67 (54.9%)	122 (100.0%)
被雇用労働者・農業	6 (2.7%)	30 (13.7%)	64 (29.2%)	119 (54.3%)	219 (100.0%)
合計	26 (4.2%)	92 (14.9%)	176 (28.5%)	324 (52.4%)	618 (100.0%)

χ^2(自由度9)=5.914n.s.，関連性係数：Cramer's V=0.056，ピアソンの積率相関係数：r=0.053n.s.

図3　青少年の言語能力と職業階級の関係



はどうであろうか。この関係は表4に示されている。この表では、カイ二乗検定の結果は一％水準で有意であり、関連性係数（クラマーのV）および順位相関係数（ケンドールのタウb）からは、母子間に父子間より若干強い関連がみとめられる。周辺度数のばらつきが大きいので調整残差に従ってこの表内を検討すると、「母三点－子三点」の度数が期待値よりも有意に多く、「母〇～一点－子三点」の度数は有意に少ない。これは父親の場合と同様に、高い言語能力を獲得した層において言語資本の差（母親の言語能力）が意味をもつことを示している。さらにこのクロス集計表では、「母〇点－子〇点」の度数が期待値より若干多く、「母三点－子〇点」の度数が期待値より若干少ないこともいえる。このことは、母親の言語能力の場合は、サンプルの半数を占める言語能力の低い青少年の層にも有意な影響を及ぼしていることを示している。これは言語的社会化における母親の重要性を裏付けるもので興味深いが、この関係は関連性係数、相関係数の大きさが示すとおり「確かに有意ではあるが、ないわけではない」という程度のものであり、決定的といえるほど強力な関係ではないことは指摘しておかなければならない。具体的にいえば、母親を上回る言語能力を獲得する青少年、逆に母親の言語資本を十分に「相続」しきれない青少年が、表全体ではかなりの数を占めているのである。

さて本来ならば引き続いて条件（三）その身体化された文化資本によって対象者が学校教育における選別を有利に乗り切る（不利に据え置かれる）こと、が成立しているかという問題が次に検討されるべきであろう。しかしその前に補助仮説に従って、上記の二つのプロセスの結果として青少年の言語能力に有意な階級差がみられるか、を確認しておかなければならない。もし青少年の言語能力が階級文化を大きく反映した、つまり表2および図1と類似した分布になっていなければ、文化的再生産論のこれ以降の過程は足場を失なってしまう。この関係は表5および図3に示されている。

驚いたことにここで明瞭になるのは、この時点で出身階級と青少年の言語能力の有意な関係（カイ二乗検定結果）はみられないということである。表5で示されるとおり、どの階級でも青少年の言語能力の分布は周辺度数のそれと近似する。また、親世代（表2・図1）で強い関連として確認された専門・管理職の言語能力の高さ、労働者・農業階級における言語能力の著しい低さは、図3で次世代の青少年について確認すると、少なからず克服され、もはやその分布は階級文化の体をなしてはいないのである。

この結果は、自明のものとされることが多かった身体化された文化資本の階級差が、本稿で焦点をあてた言語能力については否定されることを示すものである。さらに分析結果を照合するとその原因は、日本社会における階級文化が明確ではなく、階級による言語資本の程度差は希薄なものにすぎな

い、という従来想定されてきた状況によるわけではない（表2、図1参照）。むしろその原因は、表3、表4が示すような、父親、母親と青少年の間の限定的で微弱な関連が、文化的再生産の過程を遮断していることにあるといえるのである。

現代日本社会におけるこのような世代間の主体的・文化的要因の微弱な関係は、言語能力だけに限って検出される現象ではない。同様に計量的手法を用いて、世代間関係を計測した場合、階層や生活に関する志向性の世代間関係を調べた片瀬らの研究（片瀬・梅崎 一九九〇）や、その関心を生活満足度、公衆道徳、性別役割意識などにまで拡げて検討した海野・片瀬らのグループの分析（鈴木・海野・片瀬編 一九九六）でも、学校五日制に対する意識を調べた轟の分析（轟 一九九五）でも、さらには価値意識や感情・情緒に基づく社会的態度について日米比較を行った筆者らの研究（尾嶋・吉川・直井 投稿中）でも、やはり世代間に事前の予想に反した微弱な相関関係が見出されているのである。これらの結果は現代日本社会における主体的・文化的側面の世代間関係、言い換えれば社会化エージェントとしての両親の機能が、必ずしも強くはないことを指摘するものである。したがって本稿の分析結果は、決して原因の特定できない特異な現象ではなく、現代日本社会における主体的・文化的側面の世代間関係の一般的な特性に基づくものとみなせるだろう。

ともかく言語能力に焦点をあてたここでの分析では、文化的再生産論の三段論法は、階級による言語能力の獲得の不平等が存在しないという段階で途切れてしまう。確かにこれ以降の、青少年の言語能力が学校文化と適合し学業達成に有意に作用する過程については、言語能力と学業達成の間に、藤田・宮島らの研究では相関係数で $r=0.313^{**}$、本稿で扱ったデータでも $r=0.208^{**}$ の関係が待ち構えている。[6] そしてその後には、学歴達成から社会的地位達成に至る周知の過程がやはり用意されている。しかし、言語能力と出身階級の関連がみとめられない限り、この後の過程は文化的再生産ではなく、学校教育システム内での「生まれ変わり」の過程であるとみなされざるをえない。そして、このプロセスに焦点をあてる議論は、もはや学歴社会論（苅谷 一九九五）と呼ばれる方が適切な分野となってしまうのである。

結び

本稿の分析では、第一に、親世代における言語能力の階級差を明らかにした。このことは、階級文化と呼ばれるものが現代日本社会にも明確に存在することの確証のひとつとなるだろう。もっともこの事実は単体では、階層意識の研究（原編 一九九〇）の名において蓄積されてきた研究結果に整合的に吸収されるものである。問題はそれが階級構造の再生産の機能を果たしているかどうかであった。そこで続いて、同一尺度を用いて言語能力の世代間関係を検討した。この「言

語能力の世代間移動表」は、全体としては、父子間・母子間の弱い有意な関係を明らかにした。さらにこの関係を詳細にみると、学歴エリートとして成功するための素地となる高い言語能力をもつ青少年のうちの多数が、親の言語能力が高い、すなわち言語資本が豊富な層から輩出されている。しかしそれ以外の圧倒的多数の青少年では、言語能力の世代間継承は明確な結果としては見出せなかった。また、親の言語能力が高いということが青少年に既得権としてはたらき、学歴競争において失敗を免れるという議論を展開しうるほどの関係はこの分析からは見出せなかった。そしてこの微弱な世代間関係を反映して、青少年の言語能力の階級による差異は全く見出せないということが明らかになった。

この結果からは、現代日本社会の文化的再生産論の議論の及ぶ範囲と、有効性について以下のように精緻化した仮説を提示できる。まず文化的再生産論は、全体社会の階級分類では把握しきれない、文化的に突出したごく一握りのエリート⑦、つまり本稿の分析における高得点の親とその「相続」に成功する青少年、においてはその存在を否定されたわけではない。むしろ宮島・藤田らの、そしてブルデューらの先行研究は、まさにこうした層を中心とした、選別後の大学生をピン・ポイントで分析したものと解釈できるのではないだろうか。一方、その他の多くの青少年の置かれた社会的条件下では、文化的再生産は成り立っておらず、むしろその後に続く過程での「大衆教育社会」（苅谷 前掲書）における「生まれ変わり」が成立しているということができる。もっとも、本稿の言語能力尺度では抽出し得なかったマイノリティの文化資本による再生産過程にも今後積極的に目を向ける必要があるだろう。したがってここでは、現代日本社会は微量のエリート再生産論と、大衆層の学校教育生産論の（少なくとも）二段構成になっているという（暫定的な）主張が可能だろう。そして階層・移動研究が全体社会の構造と過程を捉える視野に立つものであるとみなすならば、そこでは文化的再生産論ではなく、「大衆教育社会」における均質で多量の中間層の社会移動プロセスを理論化することがより焦眉の問題であるといわざるをえないだろう。

ここで展開してきた計量分析は、複雑な多変量解析やログリニア分析ではなく、極めて単純に測定結果を示すクロス集計表である。それだけに、測定的事実が明瞭に示されたものと考える。ただし、ここで扱った言語能力の指標は、前述したように文化資本の微細な一点を扱ったにすぎないという限界をもっている。しかしながら、ここで示された実測の手順には大きな誤謬はないように思われる。文化的再生産論を展開するためには、厳密にはここで提示した全ての条件をクリアする、有効な文化資本の指標の作成をさらに追求するべきなのかもしれない。もっとも本稿の分析が真に指摘するのは、そうした厳密な手続きに耐える指標の索出ではない。議論の

核心は、文化的再生産論の土台となる関係に、検証のための切り口（文化資本の世代間移動、青少年自身に身体化された文化資本の階級間格差）を提示し、計量的な目を向けてみることに有効性が見出されるのではないか、ということを指摘した点にあるのである。

注①ここでは文化的再生産論について「不平等、序列、支配等の関係をふくむものとしての社会構造の同形的な再生産の過程において、文化的なものの演じる役割をあきらかにしようとする理論志向」（宮島・藤田 一九九〇、宮島 前掲書）という定義を尊重している。ブルデュー、ウィリス、ボールズ・ギンタス、バーンスティンらを旗手とするこの一群の理論の含意は、必ずしも階層・移動研究のタームだけでは語り尽くせないが、本稿の論理の展開上、階層・移動研究の概念を意識的に用いて読み替えている。

また、文化資本の階級間格差、すなわち文化の階層性に基づいて、特定の階級の卓越性が示され、階級構造が維持される様態の研究も文化資本に関する研究のもうひとつの主眼である（ブルデュー 訳＝一九九〇）。しかしここでは世代間関係と学校教育の媒介機能に関連する過程だけを文化的再生産として扱っている。

②宮島は「『完全な調査ができるまでは……』と慎重にかまえることが、調査をしないことのアリバイとされてはならないという思いが私のなかにあったが、藤田氏も同様だったと思う。わが国の教育、文化、選別にかんして明らかにすべき問題はひじょうに多い。われわれの調査が出発点になればと考えている。」（宮島 前掲書）と付言している。

③もっともこの関係は、ここで扱う語彙力が学校教育によって確実に養成されることを示すほど強力でもない。本論から外れるがこの結果から類推すると、この世代が学歴を達成し終えたとしても、親世代と同レベルの語彙力の分布を構成するかどうか疑問に思われる。若年世代における語彙力の全体的な低下傾向（「語彙力の強制移動」と呼ぶべきもの）が示唆されるのである。

④表6参照。

なお、以降本稿では性差については検討しない。

⑤橋本による「準ブルデュー方式」の階級分類を用いている（藤田・宮島・秋永・橋本・志水 前掲論文）。

⑥青少年の学業成績を説明変数として、ここで扱った青少年の言語能力、父親の言語能力、父親の職業威信スコアを説明変数として投入した重回帰分析を行っているので、その結果を記述しておく。ここではまず、学業成績と青少年の言語能力の間や父親の言語能力の間に有意な相関があることがわかる。また、学業成績と父親の職業威信の間に弱いながらも有意な相関関係（$r=0.162^{**}$）が見出せるが、重回帰分析の結果でもこの二変数の間には直接の因果関係が見出された。このことから、現代日本社会における階層と学業成績の間の関連は、言語能力を媒介したものではなく、おそらくより直接的な関係、たとえば生得的な能力や経済的な不平等などに起因するものと結論づけることができる

だろう。また、学業成績と父親の言語能力の間の相関関係は擬似的なものであった。なおここでは、尺度の有効性を考慮すると、多変量解析から議論を展開する必要性は低いと判断されるため、数値のみを記述するに留めたい。表7・8参照。

⑦このことについて苅谷は文化的（学歴）エリートを日本社会で社会集団として識別することは容易ではないと論じている（苅谷 前掲書）。

引用文献・参考文献

Bernstein, B., 1971, *Class, Codes and Control*, Routledge & Kegan Paul.（バーンスティン、B.『言語社会化論』 萩原元昭編訳、明治図書、一九八一年）

Bowles, S. and H. Gintis, 1976, *Schooling in Capitalist America*, Basic Books.（ボールズ、S.・H.ギンタス 『アメリカ資本主義と学校教育Ⅰ・Ⅱ』 宇沢弘文訳、岩波書店、一九八七年）

Bourdieu, P., 1979, *La Distinction*, Éditoon de Minuit.（ブルデュー、P.『ディスタンクシオン Ⅰ・Ⅱ』 石井洋二郎訳、藤原書店、一九九〇年）

Bourdieu, P. and J-C. Passeron, 1970, *La Reproduction*, Éditoon de Minuit.（ブルデュー、P.・J-C.パスロン 『再生産』 宮島喬訳、藤原書店、一九九〇年）

藤田英典・宮島喬・秋永雄一・橋本健二・志水宏吉 「文化の階層性と文化的再生産」、『東京大学教育学部紀要』第二七巻、五一-八九、一九八八年。

藤田英典・宮島喬・加藤隆雄・吉原恵子・定松文 「文化の構造と再生産に関する実証的研究」、『東京大学教育学部紀要』第三二巻、五三-八八、一九九二年。

藤田英典・志水宏吉・宮島喬 「現代日本における文化的再生産過程」、宮島喬・藤田英典編『文化と社会』、有信堂、一五三-二〇四、一九九〇年。

原純輔編 『現代日本の階層構造② 階層意識の動態』、東京大学出版会、一九九〇年。

池田寛 「被差別部落における教育と文化」、『大阪大学人間科学部紀要』第一一巻、二四九-二七一、一九八五年。

池田寛 「日本社会のマイノリティと教育の不平等」、『教育社会学研究』第四二集、五一-六九、一九八七年。

苅谷剛彦 『大衆教育社会のゆくえ』、中公新書、一九九五年。

片瀬一男・梅崎篤史 「価値意識の世代間伝達」、海野道郎・片瀬一男編『教育と社会に関する高校生の意識――第二次調査報告書――』、東北大学教育文化研究会、一九九〇年。

菊池城司 「序論 理論を創る」、『教育社会学研究』第四九集、五-八、一九九一年。

吉川徹 「学校教育の諸条件と青少年の社会的態度形成」、『社会学評論』第四六巻四号、四二八-四四二、一九九六年。

宮島喬・藤田英典 「はじめに」、宮島喬・藤田英典編『文化と社会』、有信堂、一九九〇年。

宮島喬 『文化的再生産の社会学――ブルデュー理論からの展開――』、藤原書店、一九九四年。

尾嶋史章・吉川徹・直井優 「社会的態度の親子3者連関の国際比較――九〇年代日本と七〇年代アメリカ――」、『家族

社会学研究』第八号、一九九六年（掲載決定）。
志水宏吉　「言語による選別」、宮島喬・藤田英典編『文化と社会』、有信堂、三五-五五、一九九〇年。
鈴木昭逸・海野道郎・片瀬一男編　『教育と社会に対する高校生の意識――第三次調査報告書――』、東北大学教育文化研究会、一九九六年。
轟亮　「学校週五日制に関する母親の意見の形成基盤」、『年報人間科学』第一六巻、七五-九〇、一九九五年。
Willis, P., 1977, *Learning to Labor: How Working Class Jobs,* Saxon House.（ウィリス、P.『ハマータウンの野郎ども』熊沢誠・山田潤訳、筑摩書房、一九八五年）

（きっかわ　とおる・静岡大学人文学部講師）

表6　青少年の言語能力の性差

	男子の言語能力	女子の言語能力
0点	213（53.3%）	143（53.0%）
1点	110（27.5%）	81（30.%0）
2点	58（14.5%）	35（13.0%）
3点	19（4.8%）	11（4.1%）
合計	400（100.0%）	270（100.0%）

Sig. t>0.05

表7　変数間の相関マトリックス（リスト・ワイズ）

	学業成績	言語能力	父親言語能力	父職威信スコア
学業成績	1.000			
言語能力得点	0.208**	1.000		
父親言語能力得点	0.134**	0.137**	1.000	
父職業威信スコア	0.162**	0.074*	0.317**	1.000

表8　学業成績を被説明変数とした重回帰分析の結果

説明変数	標準偏回帰係数β
本人言語能力得点	0.189**
父親言語能力得点	0.069n.s.
父職業威信スコア	0.126**

決定係数：$R^2=0.069$**